

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	鳥取県
本事業の担当部局名	子ども家庭部

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度
総事業費(A)(円)		43,505,640		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	43,505,640
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		43,505,640						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	319,000	16,159,000	1,279,000	462,000	4,991,200	672,040	
	対象経費支出予定額	319,000	16,159,000	1,279,000	462,000	4,991,200	672,040	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	12,924,200	6,699,200	0	0	0	43,505,640	
	対象経費支出予定額	12,924,200	6,699,200	0	0	0	43,505,640	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援については平成27年12月にえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)(以下「えんトリー」という。)を開所し、「希望のかなう結婚、妊娠及び出産を支援する施策」として、出会いから結婚までの支援を行っている。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	えんトリーの運営	結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう、以下の取組を行なう。 ・マッチングシステムによる引合せ「えんトリーマッチングシステム」 ・地域の仲人のネットワークによるお見合い「えんトリー・ナコード」 ・その他、会員の個別相談、会員登録者増のための広報等					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・えんトリーの会員の性別比率に乖離(男性:女性=65:35)が出ており、男性会員がマッチングできない状況。また、20代の若年会員の割合が低く(13.2%)、女性会員や若年層会員の獲得が課題。 ・民間のマッチングアプリの台頭もあり、えんトリー会員数が伸び悩んでいる状況。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
	合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5)	
	婚姻件数		件	1810 (R5)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	えんトリー会員数	人	1000 (R7)	756 (R6.11)
	②	お見合い成立数(累計)	件	4,000 (R7)	3,433 (R6.11)
	③	カップル成立数(累計)	組	1,600 (R6)	1,458 (R6.11)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	
	④	お見合い申込件数に占めるお見合い成立件数の割合	%	30 (R7)	20.0 (R6.11)
	⑤	お見合い成立件数に対するカップル成立件数の割合	%	50 (R7)	42.3 (R6.11)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県		
2. 個票番号・個別事業名	①	とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」運営事業	

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額（円）
1		参考別紙_結婚支援センターの運営費内訳のとおり	
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費（円）	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		参考別紙_結婚支援センターの運営費内訳のとおり			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
計			0	0	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位：円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		えんトリー結婚支援コンシェルジュ配置事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		2,983,200		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,983,200
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,983,200						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	2,640,000	0	343,200	0	0	
	対象経費支出予定額	0	2,640,000	0	343,200	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	2,983,200	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	2,983,200	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援については平成27年12月にえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)(以下「えんトリー」という。)を開所し、「希望のかなう結婚、妊娠及び出産を支援する施策」として、出会いから結婚までの支援を行っている。今後のえんトリー新規会員の獲得やボランティアスタッフの掘り起こしのためには、市町村との連携や民間事業者との密な連携が必要であり、結婚支援コンシェルジュをえんトリーに配置し、一層の出会い・結婚支援を図る。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	活動内容	えんトリーの「外交員」として、市町村や企業への訪問・広報活動による会員増や、地域に潜在するボランティアの掘り起こしによる縁ナビの増を図っていく。また、えんトリーと市町村・企業のみならず、市町村間・市町村と企業の連携を促進することで、さらなる出会いの機会の創出、県内の結婚を応援する機運の醸成を推進する。					
	2	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方	①配置先:とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」 ②雇用形態:非常勤職員、業務委託(えんトリー運営事業者から保険会社へ再委託) ③配置人数:4名 ④人数の考え方:県内にえんトリーを各圏域(東・中・西部)に1箇所ずつ設置しており、各センター各圏域を担当する3名配置する。また各圏域のコンシェルジュを統括する指導的な役割のコンシェルジュ1名を配置する。					
	3							
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 民間事業者のなかには、従業員の結婚支援についてハラスメントの観点から消極的になっているところもある。コンシェルジュが民間事業者の感覚を十分に理解・認識をした上で、効果的な方法を検討し実施する。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
	合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5)	
	婚姻件数		件	1810 (R5)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	訪問した市町村数/管内市町村数	%	100 (R7)	100 (R6.11)
	②	企業・団体への個別訪問数	社	80 (R7)	
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	
	④	コンシェルジュの働きかけにより取組(新規・拡充)を始めた市町村の数	市町村	19 (R7)	
	⑤	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	100 (R7)	100 (R5.12)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県	
2. 個票番号・個別事業名	②	えんトリ－結婚支援コンシェルジュ配置事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額（円）
1			
2			
3			
4			
5			
		計	0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費（円）	対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1	賃金	55,000円/月・人×12か月×4人	2,640,000	2,640,000	
2	旅費	・交通費：211,200円@4,400円/人×12か月×4人 ・全国コンシェルジュ会議出張旅費：132,000円@66,000円×2人	343,200	343,200	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
		計	2,983,200	2,983,200	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	2,640,000	0	343,200	0	0
対象経費支出予定額	0	2,640,000	0	343,200	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	2,983,200
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	2,983,200
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位：円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	鳥取県
本事業の担当部局名	子ども家庭部

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		婚活セミナー・イベント開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度
総事業費(A)(円)		5,084,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	5,084,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,084,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	1,062,000	0	0	222,000	376,000	0	
	対象経費支出予定額	1,062,000	0	0	222,000	376,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	3,034,000	390,000	0	0	0	5,084,000	
	対象経費支出予定額	3,034,000	390,000	0	0	0	5,084,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援については平成27年12月にえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)を開所し、「希望のかなう結婚、妊娠及び出産を支援する施策」として、出会いから結婚までの支援を行っている。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	スキルアップセミナー等の開催	・コミュニケーションスキル向上等のセミナー・個別カウンセリング、カップル相談会を計24回計画。 ・令和7年度は、これまでに多くの未婚者の結婚支援の現場に関わってきたえんトリーが、経済団体との連携を図り、現場で吸収してきた知見を生かしながら、結婚のメリットのポジティブな側面を発信する等、未婚化・少子化対策に資するセミナーを開催する。(県東中西各地区1回計3回開催を予定)					
	2	メタバース婚活イベントの開催	若者交流等を目的としたメタバース「バーチャルとっとり」(アプリ)内に構築した婚活イベント専用空間を活用した婚活イベントを年4回開催する。					
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 鳥取県では、婚姻件数及び婚姻率の向上に向け、婚活イベント情報のメール配信、婚活イベント開催経費の助成、1対1のマッチング(お見合い)事業を行うえんトリーの設置、事業所間交流事業、えんトリーの機能強化(婚活力アップ研修、マッチングシステムの機能強化、市町村・企業・地域の仲人との連携強化)、地域の仲人のネットワーク化によるお見合い事業「えんトリー・ナコード」の実施等に取り組んできた。今後結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては「未婚者の婚活力の底上げ」があげられている。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
	合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5)	
	婚姻件数		件	1810 (R5)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー等への参加者数	人	370	198 (R6.10)
	②	メタバース婚活イベントのカップル成立数	組	10 (R7)	4 (R6)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R7)	93 (R5)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県	
2. 個票番号・個別事業名	③	婚活セミナー・イベント開催事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		【事業番号①】 えんトリー婚活セミナー			
2	旅費	・ 婚活セミナー講師旅費@24千円 ・ えんトリー10周年記念未婚化・少子化セミナー講師旅費@180千円	222,000	222,000	0
3	委託料	婚活セミナー運営委託料@240千円	240,000	240,000	0
4	使用料及び賃借料	・ 婚活セミナー会場使用料@300千円 ・ えんトリー10周年記念未婚化・少子化セミナー会場使用料@90千円	390,000	390,000	0
5	需用費	・ 婚活セミナー@64千円 ・ えんトリー10周年記念未婚化・少子化セミナー@312千円	376,000	376,000	0
6	諸謝金	・ 婚活セミナー@462千円 (22千円×21回) ・ えんトリー10周年記念未婚化・少子化セミナー@600千円 (200千円×3回)	1,062,000	1,062,000	0
7					
8		【事業番号②】 メタバース婚活イベント			
9	委託料	・ メタバース婚活イベント運営費 (4回分) @2,200千円 ・ 広報費@594千円	2,794,000	2,794,000	
10					
11					
12					
13					
14					
15					
計			5,084,000	5,084,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	1,062,000	0	0	222,000	376,000	0
対象経費支出予定額	1,062,000	0	0	222,000	376,000	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	3,034,000	390,000	0	0	0	5,084,000
対象経費支出予定額	3,034,000	390,000	0	0	0	5,084,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	鳥取県
本事業の担当部局名	子ども家庭部

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名		ふれあい体験ライフプランセミナー開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成24年度
総事業費(A)(円)		10,387,600		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	10,387,600
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		10,387,600						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	500,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	500,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	9,887,600	0	0	0	0	10,387,600	
	対象経費支出予定額	9,887,600	0	0	0	0	10,387,600	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 本県「総合戦略」では、3本の基本方針を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取＋住む～」において、「出会い・子育て」分野では、「1.結婚・出産・子育ての希望を叶える 2.地域で子育て世代を支える」ための取組を重点施策として掲げており、本施策のうち、若年層に対し将来のライフプランを希望どおり描くための知識・情報を提供する取組については、これら重点施策の1に位置づけられる。					
個別事業の中	番号	項目	内容					
	1	結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー	中学生、高校生、大学生等の若年層を対象として、ライフプランセミナーを実施する。セミナーでは、結婚や子育てについての基礎知識の学習や乳幼児とのふれあいを通し、より早い段階での婚活、妊活に取り組むことの必要性や動機付けを行う。学校関係者が集まる機会を捉えて周知活動を行うとともに、地元メディアにセミナーの様子を取材協力いただくことで、新たな学校や受講する学年・学級の新規掘り起こしを行う。 ・実施方法：中学・高校・大学等での講演(学校、学年、学級単位などいずれも可)(10回程度) ※希望校にはオンライン講座を実施 ・講師：乳幼児触れ合い体験実施の子育て支援団体					
	2	ファイナンシャルプランナー・企業人から学ぶライフプランセミナー	鳥取県の人生収支シミュレーションパンフレットを活用し、資金面での将来設計が可能なファイナンシャルプランナーが具体的な将来設計案による講演を行うことを通じて、都会と比較した子育て環境の充実度・都会と比較した将来にわたる収支状況(都会で就職すると賃金は高いが生活費も高いことなど)・豊かな自然、美味しい食物、美味しい水などの住環境等を伝え、将来、鳥取県内で就職し、生活することを選択する動機付けを行う。 ・実施方法：中学・高校・大学等での講演(学校、学年、学級単位などいずれも可)(15回程度) ※希望校にはオンライン講座を実施 ・講師：ファイナンシャルプランナー					

内容

3

今から始める！いつかはパパママ出前教室

○講師：鳥取県助産師会
○実施方法：大学・短大・専門学校・地域等20～30歳代の男女へのセミナー（20講座）
○実施内容：
・助産師による妊娠出産の基礎知識（特に妊娠に適している時期、中絶・避妊、不妊リスク等）・いのちの大切さ・心と体の健康、仕事と家庭の両立についての講演を実施する。
・年齢が上がるほど妊娠率が低下し、不妊のリスクが上昇するが、実際にはあまり知られておらず、2人目不妊となるケースも多いため、大学生や新社会人等の若年層だけでなく、第2子以降の子育てを考えている保護者世代も対象に実施。

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）>
・【事業番号1・2】引き続き、中学校・高校・大学等の教育機関への新規掘り起こしに注力する（学校関係者が介する機会でもセミナーを周知し、呼びかけを行う）。
・【事業番号3・4・5】早い段階から自分の身体について知っておく、将来のライフデザインを考えるきっかけを提供するため、プレコンセプションケアに関する内容も盛り込み、改めて中学～大学生程度の若者をメインターゲットとし、助産師会による出前講座を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)	
合計特殊出生率		1.44 (R5)	
婚姻件数	件	1810 (R5)	
婚姻率			

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
番号	項目			
(アウトプット)				
①	【事業番号1】参加者数	人	200 (R7)	253 (R6)
②	【事業番号2】参加者数	人	500 (R7)	598 (R6)
③	【事業番号3】参加者数	人	600 (R7年度)	517 (R5年度)
④	【事業番号4】参加者数	人	5,000 (R7年度)	4,918 (R5年度)
⑤	【事業番号5】参加者数(オンラインセミナー)	人	200 (R7年度)	---
(アウトカム)				
①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	【事業番号1】90 (R7)	98 (R6)
②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	【事業番号2】80 (R7)	81 (R6)
④	【事業番号3】参加者のうち、自らのライフプランの大切さを考えることができるようになった者の割合	%	95 (R7年度)	91 (R5年度)
⑤	【事業番号4】参加者のうち、自らのライフプランの大切さを考えることができるようになった者の割合	%	95 (R7年度)	90 (R5年度)
⑥	【事業番号5】参加者のうち自らのライフプランの大切さを考えることができるようになった者の割合	%	90 (R7年度)	---
⑦				
⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県	
2. 個票番号・個別事業名	④	ふれあい体験ライフプランセミナー開催事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		【事業番号①】結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー			0
2	委託料	・ 講師報償費220千円＝22千円×10回 ・ 需用費 (配布資料及び副教材作成費) 165千円 ・ 役務費 (オンライン通信費) 28千円	413,000	413,000	0
3		【事業番号②】ファイナンシャルプランナー・企業人から学ぶライフプランセミナー			
4	委託料	・ 講師報償費等396千円＝26,400円×15回	396,000	396,000	
5		【事業番号③】今から始める！いつかはババママ講座			
6	委託料	・ 講師報償費636千円 (出前講座600千円＝10千円(2時間)×3人×20講座、 企画会議等36千円＝6千円×6人×1回) ・ 講師旅費138千円 (出前講座 60千円＝1千円×3人×20講座、 企画会議等18千円＝3千円×6人×1回、 打合せ 60千円＝1千円×3人×20か所) ・ 需用費150千円 (消耗品 (用紙、インク代、封筒、教材材料費等)、 印刷製本費) ・ 役務費106千円 (通信運搬費 (電話代、ファクシミリ代、切手)) ・ 人件費70千円 (事務補助 (会計、日程調整、連絡等) 70千円＝7,000×0.5×20回)	1,100,000	1,100,000	
7		【事業番号④】未来のババママ育み出前教室			
8	委託料	・ 講師報償費3,072千円 (出前講座3,000千円＝10千円(2時間)×3人×100講座、 企画会議等72千円＝6千円×6人×2回) ・ 講師旅費876千円 (出前講座 300千円＝1千円×3人×100講座、 企画会議等36千円＝3千円×6人×2回、 打合せ 300千円＝1千円×3人×100か所 研修受講 240千円) ・ 需用費200千円 (消耗品 (用紙、インク代、封筒、教材材料費等)、 印刷製本費) ・ 役務費294千円 (通信運搬費 (電話代、ファクシミリ代、切手)、 研修受講料・保険料) ・ 人件費350千円 (事務補助 (会計、日程調整、連絡等) 350千円＝7,000×0.5×100回)	4,792,000	4,792,000	
9		【事業番号⑤】プレコンセプションケア普及啓発事業			
10	委託料	・ チラシ、ポスター、SNSを用いた情報発信 1,515千円 ・ 県民向けオンラインセミナー2回 1,270千円 ・ あり方検討会の設置・運営 401,600円 報償費：9,600円×8人×2回＝153,600円 特別旅費：3,000円×8人×2回＝48,000円 運営事務局費用：200,000円	3,186,600	3,186,600	
11	役務費	新聞広告での周知啓発 500千円	500,000	500,000	
12					
13					
14					
15					
計			10,387,600	10,387,600	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	500,000
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	500,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	9,887,600	0	0	0	0	10,387,600
対象経費支出予定額	9,887,600	0	0	0	0	10,387,600
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位：円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部・男女未来協働本部

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名		家族の笑顔をつくる家事等の分担・負担軽減促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)		7,926,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	7,926,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		7,926,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	416,000	150,000	150,000	0	
	対象経費支出予定額	0	0	416,000	150,000	150,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	7,210,000	0	0	0	0	7,926,000	
	対象経費支出予定額	7,210,000	0	0	0	0	7,926,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 国の「こども未来戦略方針」(令和5年6月)において、共働き・共育ての推進が位置づけられたことに鑑み、本県では第2次鳥取県女性活躍推進計画を改訂(令和5年7月)し、男性が家事・育児等に当たり前に参画し、共働き・共育てがしやすくなるよう、固定的役割分担意識の解消のほか、男性が育児休業取得しやすい職場環境整備や企業経営者等の意識醸成に取り組むこととしている。					

	番号	項目	内容
個別事業の内容	1	①イクボス・ファミボス普及拡大事業	■イクボス・ファミボス宣言優良企業表彰及び企業事例の情報発信 イクボス・ファミボスの取組の普及拡大やイクボス・ファミボス宣言企業(子育て応援+)の増加のため、イクボス・ファミボス宣言企業の優れた取組、独自性のある取組を実施している企業を表彰するとともに、その取組内容を地元新聞に掲載して情報発信する。 <企業表彰> 年1回開催、ワーク・ライフ・バランスを推進する優れた取組や独自性のある取組を実施しているイクボス・ファミボス宣言企業6社程度に表彰状を授与 <新聞掲載> 年6回掲載、リーチ数見込み14.5万世帯(県内21.9万世帯中) ※「イクボス・ファミボス」とは、子育て・介護と仕事を両立出来る職場環境づくりを担い、部下の家庭と仕事の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダーのこと。 ※「イクボス・ファミボス宣言企業」とは、イクボス・ファミボスとしてワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組むことを宣言し、実践する企業のこと。 ※「イクボス・ファミボス宣言(子育て応援+)」とは、イクボス・ファミボス宣言企業のうち、男性の家事・育児参画のための休暇・休業取得に関する目標を掲げて、雇用・職場環境の改善に取り組む企業のこと。 ■企業事例集の作成・配布 イクボス・ファミボスの取組の普及拡大や啓発のための、経済団体・労働団体等と連携して県内企業の優良取組事例集を作成し、県内企業等に展開する。 <事例集作成数> 4,000部 <主な配布先> 県内企業1,700部、国・県・市町村関係1,500部、経済・商工団体等600部、その他大学等200部
	2	②仕事と家庭の充実を！ワーク・ライフ・バランス推進事業	■広域的な情報発信・普及啓発[島根県との連携事業] 社会全体が男性の家事、育児、介護への参画を当たり前のこととして捉え、応援する機運を醸成するため、県民及び企業に対して多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行うとともに(期間:11月1日～30日)、鳥取県と島根県のテレビ局が共通であることを利用し、ローカルテレビ局との連携による番組制作により、効果的な情報発信を実施する。 (1)テレビCM、ウェブ広告、特設サイト設置等多様な媒体による、社会全体に向けた情報発信・普及啓発 テレビCM:15秒、3パターン、30本 ウェブ広告:Yahoo!ディスプレイ 特設サイト:鳥取県・島根県共通の特設サイトを設置、地元著名人のコラム(10回)、イベント情報を発信 (2)ウェブ広告、ポスター掲示、特設サイト設置等による、企業トップをはじめとした働く場に向けた情報発信・普及啓発 ウェブ広告:Yahoo!ディスプレイ ポスター・デジタルサイネージ掲示:県内主要駅(鳥取駅及び米子駅)構内、県内空港、商業施設等に1か月間掲示 特設サイト:鳥取県・島根県共通の特設サイトを設置、各県内企業の取組事例(10企業)を発信 (3)地元のローカルテレビ局との連携による情報発信・普及啓発 ミニ番組制作またはローカル番組コーナー枠の活用による情報発信:5分×4回程度 ■男性の家事参画促進 男性の家事参画、家庭内での家事分担を進めるきっかけとなる「とっとり家事シェア手帳」を増刷し、市町村窓口等で配布する。 「とっとり家事シェア手帳」の配布:2,000部 ※各市町村窓口での婚姻届提出時や男女共同参画イベントの機会を捉えて配布する。
	3	③男性育児を取りやすい職場づくり事業	■【新規】企業版父親学級の開催 県内企業における子の出生予定男性等に対して、子育てへの理解促進を図り、育児のスキルや知識定着、仕事と育児の両立支援制度の理解などを目的とした企業版父親学級を開催する。 <対象数> 県内企業9社程度で、1社あたり6名程度を想定 (小規模な企業など参加者が少ない場合は、調整して複数企業での合同開催とする) <学級内容> おむつ替え、沐浴、哺乳、あやし方、絵本の読み聞かせなど子との遊び方、 出産前後の配偶者の心身の状況、仕事と育児の両立支援制度、子の出生後の働き方・キャリアの在り方等 <委託先>県内の子育て支援団体等 ■企業経営者向けトップセミナーの開催 企業経営者向けに、経済・商工団体等と連携して男性育児休業取得への理解促進や気運醸成のためのセミナーを開催する。 <開催時期> 令和7年5月頃 <対象者> 県内企業経営者、人事担当者等 50名程度 ※後日アーカイブ配信を実施し、当日参加できない者への視聴機会を設ける。

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞

・本県の民間企業における男性の育児休業取得率は、13.4%(R2年度)(※1)と低い状況。また、男性の家事・育児等への参画は進んできているものの、固定的な性別役割分担意識が依然として根強く残り、男性の労働時間が長いこと等の理由から、家事・育児等は女性に偏っている。(※2)

・男性従業員の「家事シェア」や「家事・育児参画」のほか、育児休業取得やワーク・ライフ・バランスの実践を当たり前のこととして捉え、後押しする働く場(イクボス・ファミボス)の増加や社会機運を醸成するため、島根県や関係団体等と連携して、一般県民や企業経営者に対する広報活動、学習機会の提供等に取り組む。

①イクボス・ファミボス宣言企業数

720社(R3)→787社(R4)→858社(R5)→900件(R6.12)

※KPI目標値1,000社(R8.3)

②男性の育児休業取得率(民間企業)

5.6%(H29)→13.4%(R2)→30%(R6目標値)

※KPI目標値85%(R8.3)

(※1)R3職場環境等実態調査(鳥取県)の結果

(※2)本県の「6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間」(R3)

男性117分/日、女性402分 ※R3社会生活基本調査(総務省)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
	合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5)	
	婚姻件数		件	1810 (R5)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	事業対象者(「参加者」等)の人数(①企業表彰)	社	1,000 (R8.3)	900 (R6.12)
	②	特設サイトリーチ数(期間中)②	件	10000	9,042 (R6.12)
	③	事業対象者(「参加者」等)の人数(③企業版父親学級)	社	9	—
	④	事業対象者(「参加者」等)の人数(④ワークショップ)	人	30	—
	⑤	対当事者の取組の参加人数(⑤)	人	120	113 (R6.12)
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	事業対象者(「参加者」等)の事業に対する満足度(①企業表彰)	%	100	—
	⑤	事業対象者(「参加者」等)の事業に対する満足度(③企業版父親学級)	%	100	—
	⑥	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合(④ワークショップ)	%	100	—
	⑦	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合(⑤)	%	100	—
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県	
2. 個票番号・個別事業名	⑤	家族の笑顔をつくる家事等の分担・負担軽減促進事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
	計		0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		①イクボス・ファミボス普及拡大事業			
2	報償費	企業表彰に係る表彰状額縁 11千円×6社=66千円	66,000	66,000	
3	委託料	表彰事例の新聞記事掲載 1,000千円 ※地元紙による取材・編集、掲載料 (6社) 県内企業事例集の作成費 1,602千円 ※編集制作料 @44千円×28ページ=1,232千円 ※印刷製本費 92.4円×4,000部=370千円	2,602,000	2,602,000	
4		②仕事と家庭の充実を！ワーク・ライフ・バランス推進事業			
5	委託料	広域的な情報発信・普及啓発事業 ・キャンペーンにおける情報発信 1,150千円 特設サイト保守・イベント情報更新(10回) 250千円 テレビCM (15秒、30回) 400千円 Web広告 (各媒体計約100万回) 400千円 コラム発信 (10回) 100千円 ・ローカル番組コーナー制作・放送費 850千円 ローカル番組5分コーナー×2回 850千円 ※ 以上の経費は鳥根県と折半した鳥取県負担分 (実際の経費はこの2倍)	2,000,000	2,000,000	
6	需用費	「とっとり家事シェア手帳」の印刷・郵送料 @30円×5,000部	150,000	150,000	
7		③男性育休を取りやすい職場づくり事業			
8	報償費	企業経営者向けトップセミナー 講師謝金200千円	200,000	200,000	
9	旅費	企業経営者向けトップセミナー 旅費100千円	100,000	100,000	
10	委託料	<企業版父親学級> 講師謝金 @6千円×2時間×3人×9社=324千円 講師旅費 @6千円×3人×9社=162千円 会場使用料 @5千円×3回=15千円 連絡調整費 @1千円×15時間×9社=135千円 <企業経営者向けトップセミナー> 運営・企画、セミナー周知、動画撮影・編集 450千円	1,086,000	1,086,000	
11		④ワーク・ライフ・バランス講師派遣事業			
12	報償費	ワーク・ライフ・バランス講師派遣事業 講師謝金@20千円×1.5時間×5講座	150,000	150,000	
13	旅費	ワーク・ライフ・バランス講師派遣事業 講師旅費@10千円×5講座	50,000	50,000	
14	委託料	ジェンダーに関するワークショップ 運営委託400千円	400,000	400,000	
15		⑤新米パパに贈る子育て教室			
16	委託料	報償費 840千円 (1h 2.5千円×4時間×7名×12回) 旅費 120千円 (全体会議、運営会議) 需用費 90千円 役務費 72千円 (通信運搬費等)	1,122,000	1,122,000	
	計		7,926,000	7,926,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	416,000	150,000	150,000	0
対象経費支出予定額	0	0	416,000	150,000	150,000	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	7,210,000	0	0	0	0	7,926,000
対象経費支出予定額	7,210,000	0	0	0	0	7,926,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※ 1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	鳥取県
本事業の担当部局名	子ども家庭部

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		シン・子育て王国とっとり推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成19年度
総事業費(A)(円)		22,431,780		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	22,431,780
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		22,431,780						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	48,000	18,000	745,000	668,250	
	対象経費支出予定額	0	0	48,000	18,000	745,000	668,250	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	20,952,530	0	0	0	0	22,431,780	
	対象経費支出予定額	20,952,530	0	0	0	0	22,431,780	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 子育て応援パスポート事業や情報発信事業をはじめ、県民全体の子育て機運醸成を図るために多種多様な事業を包括的に実施している。 子育て応援パスポート事業では令和5年からパスポートを電子化し、情報発信機能を兼ね備えたアプリもリリース。県の支援施策等をまとめたポータルサイトは、より簡単に必要な情報を入手できるよう令和7年度に改修を予定。 祖父母向けの子育て支援冊子作成や子育て応援駐車場の設置促進、若者向けのライフプランセミナーを開催するなど、世代を超えて地域全体で子育てに触れる機会を創出する。					
	番号	項目	内容					
	1	【事業番号①】子育て王国とっとり情報発信事業	・鳥取県の子育て支援施策や恵まれた子育て環境の魅力を発信するポータルサイト「子育て王国とっとりサイト」(以下、「王国サイト」)をH21年度より運用開始。併せてSNS等も活用し、イベント情報等を効果的に発信する。 ・R7年度は王国サイトのシステム改修を予定。鳥取県の子育てに関心のある若者や子育て当事者が、必要な情報を負担なく検索できるよう構成や掲載内容等を抜本的に見直し、鳥取県の子育て関連情報を一元的にまとめたプラットフォームに改修し、効果的な情報発信を図る。 ・県内を対象とした新聞広告、タウン情報誌、ウェブ(SNS)広告を活用した「シン・子育て王国とっとり」の取組発信や機運醸成、新たな子育て支援制度の周知・広報を行う。 ①広報の目的:子育て王国とっとりサイト改修後やプレミアムパートナー事業等シン・子育て王国と通りの取組を発信し閲覧者数や申請数に繋げる。 ②ターゲット:子育て世帯、これから出産・子育てに携わる方、企業・事業者 ③広告スペース・掲載回数: SNS広告(インスタグラム投稿)2回、ウェブマガジン広告2回、タウン情報誌「うさぎの耳」(4段)2回、地元新聞(半5段)3回の計9回					

個別事業の内容	2	【事業番号②】子ども専用ウェブサイト	・県内小・中学生を対象としたウェブサイト「キッズपोर्टトリ」を通して子ども自らが地元の魅力について情報発信するためワークショップを実施する。 自ら考えることで地元への愛着が高まり、地域への関心を持ち続けることに繋がることで若者の地元離れを抑制することを目的としている。 ・また、本サイトは県の子育て支援施策を子どもたちに提供する場や子どもの意見表明や子育て当事者の意見を伺う場としても活用しており、R7年度も継続して子ども・若者、子育て当事者の意見収集を行う。 【内容】 ①保守：セキュリティ・トラブル対応等 ②運用：こどもレポーター企画（ワークショップ）年1回以上、子どもたちが編集する特集ページ公開、動画撮影・編集出前授業年2回以上、本サイト各種ページ修正及び更新（子育て支援施策等）		
	3	【事業番号③】とっとり子育て応援パスポート事業	・H19年度より、地域の企業等と連携し、子育て世帯に商品の割引等サービスを提供することで、社会全体で子育て応援の機運を醸成する子育て応援パスポート事業を開始。 ・R5年3月からパスポートを電子化した「子育て王国とっとりアプリ」（以下、「アプリ」）をリリースし、パスポート利用時における利便性を向上させるだけではなく、協賛店検索機能、プッシュ配信機能、AIチャットボットによる相談機能等を搭載し、情報発信等の側面からも子育て世帯を支援している。		
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞ 令和5年3月に「子育て王国鳥取アプリ」をリリースしたが、アプリ利用者にアンケートを行ったところ、「もっと積極的に情報発信をしてほしい」「子育て中に支援情報等を探すことは負担である」という意見が多数寄せられた。アプリの機能改修を行い、子育て世帯に「必要な情報を、必要としている人に、必要なタイミングで届ける」ことを目標として取り組む。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
	合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5)	
	婚姻件数		件	1810 (R5)	
	婚姻率				

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	【事業①】子育て王国とっとり情報発信事業王国サイト閲覧数	件	72,000 (R7)	65,000 (R5)
	②	【事業②】こども専用ウェブサイト事業閲覧数	件	8,500 (R7)	7,800 (R5)
	③	【事業番号③】とっとり子育て応援パスポート事業アプリ有効利用者数	件	14,000 (R7)	8,700 (R6.11)
	④	【事業番号④】子育て支援冊子作成事業	部	4,560 (R7)	4,560 (R6)
	⑤	【事業番号⑤】とっとり子育てプレミアムパートナー事業	団体	60 (R7)	33 (R6.12)
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	――	――
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
	④	【事業①】子育て王国とっとり情報発信事業王国サイト満足度	%	75 (R7)	――
	⑤	【事業番号③】とっとり子育て応援パスポート事業アプリ満足度	%	75 (R7)	68 (R5)
	⑥	【事業番号⑥】セミナー参加学生の県内企業就職意欲	%	70 (R7)	――
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県	
2. 個票番号・個別事業名	⑥	シン・子育て王国とっとり推進事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		【事業番号①】子育て王国とっとり情報発信事業			
2	委託料	子育て王国とっとり広報経費	1,015,300	1,015,300	
3	役務費	子育て王国とっとり広報経費	668,250	668,250	
4	委託料	子育て王国とっとりサイト管理運営業務	1,931,820	1,931,820	
5	委託料	子育て王国とっとりサイトシステム改修	10,123,960	10,123,960	
6	委託料	支援情報啓発リーフレット作成	330,000	330,000	
7		【事業番号②】子ども専用ウェブサイト			
8	委託料	子ども専用ウェブサイト保守管理	1,438,800	1,438,800	
9		【事業番号③】とっとり子育て応援パスポート事業			
10	委託料	子育て応援パスポート（アプリ）システム保守管理	4,930,650	4,930,650	
11	需用費	子育て応援パスポート作成費	150,000	150,000	
12					
13		【事業番号④】子育て支援冊子作成事業			
14	需用費	今どきの子育てサポート孫育てのススメ作成費用	495,000	495,000	
15		【事業番号⑤】とっとり子育てプレミアムパートナー事業			
16	委託料	プレミアムパートナー動画制作費	748,000	748,000	
17	需用費	プレミアムパートナー登録証作成費	100,000	100,000	
18					
19					
20		【事業番号⑥】育休取得促進企業応援セミナー			
21	委託料	・会場設営費 200千円 ・委託運営費 200千円 ・広報経費 34千円)	434,000	434,000	
22	報償費	・講師謝礼@9,600円×5人	48,000	48,000	
23	旅費	・講師旅費@3,600×5人	18,000	18,000	
24					
計			22,431,780	22,431,780	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	48,000	18,000	745,000	668,250
対象経費支出予定額	0	0	48,000	18,000	745,000	668,250
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	20,952,530	0	0	0	0	22,431,780
対象経費支出予定額	20,952,530	0	0	0	0	22,431,780
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					
2					0
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

自治体名鳥取県

本事業の担当部局名子ども家庭部

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名		オミカレと連携した官民連携による出会いの機会創出事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		12,400,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	250,000		差引額(A-B)(円)	12,150,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		12,325,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	12,400,000	0	0	0	0	12,400,000	
	対象経費支出予定額	12,325,000	0	0	0	0	12,325,000	
	対象外経費支出予定額	75,000	0	0	0	0	75,000	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。						
		＜本個別事業の位置付け＞ 本県では、少子化対策のため「カップル倍増プロジェクト」として、カップル成立500組を目指し、未婚者の出会い・結婚支援に注力している。本事業では、主に若年者にターゲティング広告し、出会いの機会を提供することで、晩婚化対策を行う。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	【事業番号1】オミカレとの連携による大規模婚活イベント	出会いの機会を創出するため、本県が連携協定を締結した㈱オミカレと連携し、若年層をターゲットとした出会いイベントを開催する(年3回を想定)。また、各イベントとタイアップし、イベント集客等の広報時において、えんトリ等鳥取県の各種婚活サービスに係る情報も併せて発信し、認知と理解の拡散を目指す。 ○イベント開催概要 ・参加予定者数(定員):250人(男女各50人×2回、男女各25人×1回) ・内容:鳥取砂丘等を会場に砂丘アクティビティ体験等をして交流した後、オミカレ社のマッチングアプリを活用して男女をマッチングする。 ・対象:20～30代の独身者					
	2	【事業番号2】オミカレとの連携による婚活セミナー	本県が連携協定を締結した㈱オミカレと連携し、マッチングアプリをはじめとした多様な婚活支援サービスの紹介や、婚活サービスの安心・安全な利用に係る普及啓発を行うセミナーを開催する。 ○セミナー開催概要 ・講師:オミカレ社員 ・開催回数:1回 ・対象者:結婚を希望する方、結婚支援に携わる方(行政・民間)					
	3							

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
	合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5)	
	婚姻件数		件	1810 (R5)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	【事業番号1】参加者数	人	250	---
	②	【事業番号2】参加者数	人	30	---
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県	
2. 個票番号・個別事業名	⑦	オミカレと連携した官民連携による出会いの機会創出事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1	その他の収入	イベント参加費 ・イベント①：参加定員100人×参加費1,000円/人 ・イベント②：参加定員100人×参加費1,000円/人 ・イベント③：参加定員50人×参加費1,000円/人	250,000
2			
3			
4			
5			
計			250,000

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		【事業番号①】オミカレとの連携による大規模婚活イベント			
2	委託料	・企画・広報費 ・イベント運営費 ・造作物（看板等）製作費 ・司会者謝礼【単価：20万円/日】 ※司会者は婚活コーディネーターとして全国の婚活イベント・セミナー等での実績の蓄積が豊富であり、また令和6年度に当県で開催した婚活イベントにおいても司会を務め、高いマッチング率（約60%）を達成しており、効果的なイベント運営が期待できる。 ・カップル成立記念品（ギフト券を想定 ※対象外経費）	12,100,000	12,025,000	75,000
3					
4		【事業番号②】オミカレとの連携による婚活セミナー			0
5	委託料	・講師派遣料【単価：10万円/日】 ・講師旅費 ・会場使用料 ・事務手数料	300,000	300,000	0
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
計			12,400,000	12,325,000	75,000

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	12,400,000	0	0	0	0	12,400,000
対象経費支出予定額	12,325,000	0	0	0	0	12,325,000
対象外経費支出予定額	75,000	0	0	0	0	75,000

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位：円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					
2					0
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.5 ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究						
個別事業名		市町村と連携した少子化対策検討モデル事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		10,450,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	10,450,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		10,450,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	10,450,000	0	0	0	0	10,450,000	
	対象経費支出予定額	10,450,000	0	0	0	0	10,450,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 令和5年の出生数・婚姻数は、ともに過去最低を更新し、合計特殊出生率も1.44と昨年(1.60)を大きく下回り、少子化対策の抜本的な見直しが必要。市町村とともに、少子化の課題を改めて捉え直し対策を検討することで、出生率の底上げを図る。 ※内閣官房(デジ田事務局)が開発した「少子化対策地域評価ツール」を活用し、EBPM(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)の手法を取り入れることで、客観データに基づき合理的な対策を検討する。					
個別事業の	番号	項目	内容					
	1	少子化対策地域評価ツールを活用した少子化対策の検討	少子化ツールに倣い以下のステップにより、モデル市町村(4自治体程度を想定)とともに少子化対策の検討を進める。 ①各種公表データ(国勢調査、人口動態統計、鳥取県少子化アンケート、Well-Being指標)等により子育てのしやすさ等に係る定量的客観的データを収集・集計し、これを活用することで、エビデンスに基づく政策立案に役立てる。 ②得られたデータを市町村と共有し、客観データをもとに課題の仮説を立てる。 ③立てた課題(仮説)については、住民インタビュー等の主観調査を行い、仮説を立証・補強。最後に、課題に対応した事業を検討する。 ④立案した事業は、国の地域少子化対策重点推進交付金や県の子育て応援市町村交付金等で財政支援し、事業化までフォローする。 ⑤さらに、実装する上での課題等があれば適宜、県が相談に応じる等、最後のアウトプットまでを伴走支援する。 ※当該事業は、各ステッパー気通貫で地域シンクタンク事業者へ業務委託することを想定。 ※ステップごとにファシリテーターを派遣しワークショップを開催(年5回程度を想定)。市町村において部局横断チームを編成して参画。					

内
容

2		
3		
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	426 (R5)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	13.4 (R4)
	合計特殊出生率			1.75 (R9)	1.44 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5)	
	婚姻件数		件	1810 (R5)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	本事業を通じて立案された事業数	事業	10 (R7)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	本事業を通じて立案された事業が次年度に予算化された割合	%	60	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県	
2. 個票番号・個別事業名	⑧	市町村と連携した少子化対策検討モデル事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額（円）
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費（円）	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1	委託料	・少子化対策検討を行うワークショップの企画運営 ・客観的指標に基づく分析を行うためのデータの収集・集計（少子化アンケート（県独自調査）実施経費含む） ・仮説検証等のための主観調査（住民等インタビューの実施） ※協力住民等への謝礼（謝金：6,000円/人）含む ・ワークショップの実施状況等をまとめた報告書の作成	10,450,000	10,450,000	0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
計			10,450,000	10,450,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	10,450,000	0	0	0	0	10,450,000
対象経費支出予定額	10,450,000	0	0	0	0	10,450,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位：円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。